

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 6 月 28 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄
施策	25	商工業の振興	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	商業の法人税割額	千円	実績値 目標値	8,417 11,109	11,109 8,400	8,320
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値 目標値	7,720 7,700	11,581 7,700	7,550	7,500	7,400	7,350	7,300
C	建設業の法人税割額	千円	実績値 目標値	2,939 2,900	2,573 2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
D	製造品出荷額等	百万円	実績値 目標値	33,801 29,000	29,000	29,000	29,000	30,000	30,000	30,000
E	商工会員数 (商業/工業)	人	実績値 目標値	593/217 578/217	578/217 585/215	575/205	565/200	560/190	545/190	530/190
F	商工会青年部員数	人	実績値 目標値	41 36	36 36	32	29	26	23	21

指標設定の考え方と 実績値の把握方法	<p>A、B、C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。 ※分類は、日本標準産業分類による。 ・商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの ・サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの ・建設業: 大分類が「建設業」のもの D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 群馬県工業統計調査による(平成23年度の数値は平成24年経済センサス速報による) E) 事業所の経営が安定すれば廃業する事業所数を抑えられ、数値を維持できると考えて指標とした。「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による F) 商工会青年部の会員数は商業・工業毎に把握することはできないが、商業・工業共に事業所の経営が安定していれば後継者である青年部員数を維持できると考えて指標とした。「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による</p>
	<p>目標値設定の考え方 A) 成り行きでは、平成20年度から平成23年度実績で減少が続くと想定される(H23 8,417/H20 8,859=95%、3年間で5%の減、8,417×95%×95%≒H29 7,600)。これまで、県の役割が大きく、町独自の対策を行えなかったため、成果を向上させる余地(手段)は残されている。平成25年度以降の減少率を半減させることを目標とする。 B) 成り行きでは商業の法人税額と同様のペースで減少が続くと予想される。業種は観光関連事業が多くを占めるので、観光施策と連携させることで減少を最小限に食い止めることを目標とする。 C) 建設業の売り上げは公共事業の数にも影響されるので、今後の政情で数値が左右されることが予想されるが、成り行きでは微減とした。補助制度等の事業を充実させることで、目標値を微増とした。 D) 工業については、景気の影響を受けやすく、想定することが困難。今後も急激な景気回復は見込まれないことから、成り行きでは平成22年度の水準。平成23年から操業を始めたヤマギがどれほどの影響があるかを考慮しなければならない。 E) 商業については、全国的に減少傾向があるが、みなかみ町でも年々約3パーセントの割合で減少している。過去の減少率を参考に成り行きでは平成29年度530人とした。経営指導等により後継できる環境をつくることで、減少率を最小限に抑えることを目標とする。工業については、商業と同様に過去の減少率を参考に成り行き値を設定した。成果指標Cと同様の状況は考えられるが、後継者不足を考えると目標値は微減とした。 F) 後継者不足が深刻な問題になっており、成り行きでは半減とした。対策を講じても直ぐには結果を期待できないことから目標値も成り行き値とほぼ同数とした。</p>

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①事業所は、特産・名産品を開発したり、個性的で魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 ②町民は、町内で買えるものをなるべく町内で買う。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割 ①商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 ②消費者行動の多様化や流動客にも対応するために、起業や販路開拓等を支援する。</p>
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①大規模店の進出により、個人経営の小規模店の売り上げが減少する傾向にある。 ②公共事業が減少しているため、建設業の売上が減少している。今後はさらにその傾向が強まる。 ③輸出産業においては、円高により、出荷額が減少傾向。 ④国はTPPについて参加する方向で協議をすすめており、今後、動向を注視する必要がある。</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? <商店> ①商店街の対策として、1つ1つの店舗が異なった商品で商店街化すればある程度住民の期待に対応できるのではないかと。 ②できるだけ町内で買い物をして欲しい。観光客が増えれば売り上げも増加する。 <住民> ①町内での買い物より満足したものにする場合になるべく1箇所で購入物を済ませたい。商品数が豊富な店舗で値段が安い、鮮度が良いなどの商品を購入したい。 ②高齢者などの買い物弱者に対して宅配サービスや出張販売を望む声の一部があるが、需要は高くなく商業者としては採算を考慮すると実施することが困難な状況である。</p>
-----------	---	---

施策	25	商工業の振興	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①製造品出荷額は、平成19年度470億円、平成22年度289億円と大幅に減少したが、平成23年度は338億円と再び増加している。食料品の製造出荷額が約98億円と前年の5倍以上伸びている。飲料・飼料業、輸送機器業などは従業員数が大きく減少しており、低迷している状況が伺える。 ②法人税額を分析すると、商業(小売業)の法人税額は平成20年度8,767千円、平成21年度9,941千円、平成22年度9,516千円と順調に伸びたが、平成23年度は8,417千円と大幅に減少した。しかし、平成24年度は11,109千円と再び増加に転じた。平成23年度の減少は東日本大震災による経済の低迷が影響していると考えられる。平成24年度は震災の影響も和らいできたことに加え、政権交代により国の経済対策が強化されたことが町内の企業にも波及し、再び増加に転じたと考えられる。 ③商工会員数は商業が15会員減少している。小規模小売店舗の経営者の高齢化等により商売を廃業するなどの傾向があると思われる。 ④商工会青年部員数は5人減少している。小売店の廃業に伴い青年部から脱会しているためである。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成24年経済センサスでは、本町の製造品出荷額は338億円である。近隣市町村の数字をみると、沼田市725億円、片品村33億円、川場村22億円、昭和村387億円となっている。沼田市を除けば、大規模な工業団地のある昭和村に次いでおり、高い水準といえる。 ②平成24年経済センサスによると、本町では1事業所増加しているが、従業者数は63人減少している。近隣市町村の状況をみると、沼田市は3事業所増加し、従業員数は282人減少、片品村は1事業所増加し、従業員数は5人増加、川場村は1事業所増加し、従業員数は105人増加、昭和村は1事業所増加、従業員数は36人増加している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①法人税割額を見ると、商業とサービス業は目標を大幅に上回っているが、建設業はわずかに下回った。総体で見れば大きく上回っている。建設業については今後、平成23年度途中から始めた住宅新築改修等補助制度の成果が現れ、税額の増加が期待できる。 ②商工会会員数については、商業で目標を下回り、工業では上回った。 ③商工会青年部員数は、目標と同数であった。
成果実績に対する取り組みの総括	①商工会補助事業は商工会との連携により商業振興が図った。一部の商店では特徴のある商品開発も行われており、徐々に気運が盛り上がりつつある。 ②小口資金融資保証料補助事業は、平成21年度での認定件数は10件、平成22年度13件、平成23年度15件、平成24年度17件、年度末での債務残高は平成21年度1億4860万円、平成22年度1億2888万円、平成23年度1億5129万円、平成24年度1億5266万円となっており、町内事業者にとっては重要な制度である。 ③中小企業融資制度利子補給金として110事業者に対し、5,971,500円を支給し、経営の安定化に寄与した。 ④地場産業振興対策事業を創設し、新商品の開発や販路拡大、新エネルギー確保に取り組む町商工会を支援した。(平成24年度申請数6件、補助金額16,500千円) ⑤住宅新築改修費補助事業を創設し住宅の新築や改修等の費用の一部を補助し、町内建設業の振興を促進した。(平成24年度補助件数258件、補助金額30,151千円、対象工事費460,239千円) ⑥群馬県商店街活性化支援事業補助金を活用し、みなかみサービス店会が行う新ポイントカードシステム導入事業を支援した。新治地区と月夜野地区のサービス店会と新たに水上地区も加え、3地区共通の新ポイントカードのシステムを構築するもので、独自のサービスを提供し、大型店との差別化を図りながら、消費者の町外流出の抑制を目指す事業である。 (総事業費7,512千円： 県補助1,764千円、町補助1,764千円)		

		基本事業名	今後の課題	平成26年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	商業事業者の経営改善	①売り上げ減少による将来の不安が原因と考えられる後継者不足をいかに食い止めるか。 ②ネット通販等の普及や近隣地域での大規模店出店が原因であると思われる地元商店利用者の減少をいかに食い止めるか。	①国・県の補助金を有効活用してイベントを実施し、魅力ある商店街づくりを進め、それぞれの事業所が売り上げを伸ばす。 ②商工会と連携して事業者が取り組む新商品の開発を支援する。また平成25年度に創設を予定している「みなかみ町ブランド認定制度」を多くの事業者にも周知し、活用してもらおう。
	2	工業事業者の安定経営	①現在立地している企業が活動しやすい環境を整備する必要がある。	①企業との情報交換を定期的に行い、交流を深める。 ②立地箇所周辺の環境整備を進める。 ③工場見学等を活用して企業のPRに協力する。
	3			
	4			